

# 平成19年度 大規模津波防災総合訓練の概要

## 1. 訓練の概要

今後30年以内に99%の確率で発生するといわれている宮城県沖の地震や、明治三陸型の地震など日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震は、甚大な被害が出ると想定されています。

これらの地震津波による被害の軽減を目指して、津波防災総合訓練を行います。訓練は、住民の避難訓練、地震津波情報の収集・伝達、漂流者救助・救急、堤防・道路等の応急復旧、物資輸送訓練等を沿岸地域住民と防災関係団体・機関が協力、連携し実施します。

### ○日 時

平成19年7月29日（日） 9時～12時

### ○場 所

宮城県気仙沼市 気仙沼港（メイン会場）、宮城県石巻市 石巻港（サテライト会場）

### ○主 催

国土交通省

### ○協 賛

内閣府

### ○後 援

（財）国土技術研究センター、（財）河川情報センター、（社）日本河川協会、（社）全国海岸協会、（社）全国防災協会、全国水防管理団体連合会、（財）道路保全技術センター、（財）沿岸技術研究センター、（社）日本港湾協会、（財）港湾空港建設技術サービスセンター、（財）海上保安協会、（社）日本水難救済会、（財）気象業務支援センター、（財）日本気象協会、（社）日本測量協会、（社）東北建設協会、東北六県トラック協会連合会、（社）宮城県トラック協会（順不同）

### ○訓練参加機関

東北地方整備局、北陸地方整備局、東北管区警察局、仙台防衛施設局、東北総合通信局、東北財務局、東北厚生局、宮城労働局、東北農政局、東北森林管理局、東北経済産業局、北海道開発局、東北運輸局、東京航空局仙台空港事務所、仙台管区气象台、第二管区海上保安本部、陸上自衛隊、航空自衛隊、海上自衛隊、関東東北産業保安監督部東北支部、東北地方測量部、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、宮城県警察本部、山形県警察本部、気仙沼市・石巻市を含む沿岸市町、日本郵政公社東北支社、日本銀行仙台支店、日本赤十字社宮城県支部、日本放送協会仙台放送局、東日本高速道路(株)東北支社、(独)日本原子力研究開発機構、東日本旅客鉄道(株)仙台支社・盛岡支社、日本貨物鉄道(株)東北支社、東日本電信電話(株)宮城支店、日本通運(株)仙台支店、東北電力(株)、KDDI(株)東北総支社、(株)NTTドコモ東北、(社)日本土木工業協会東北支部、(社)日本道路建設業協会東北支部、(社)宮城県建設業協会、(社)宮城県トラック協会、(独)国立病院機構仙台医療センター、(社)日本自動車連盟宮城支部(JAF)、気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部、(社)日本埋立浚渫協会東北支部、(社)日本海上起重技術協会東北支部、東北港湾空港建設協会連合会、(NPO法人)みやぎ災害救援ボランティアセンター、東北大学、岩手大学等（順不同）

## 2. 訓練で想定する地震・津波の規模

○海溝型地震の発生（宮城県沖地震：連動型）

- 9：00 地震発生
- 9：02 震度速報発表
- 9：05 大津波警報発表
- 9：45 大津波警報解除

○震源 宮城県沖 北緯38.3度 東経142.4度 深さ10km

○マグニチュード 8.2

○震度 宮城県で震度6弱、岩手県、福島県で震度5強

○津波高 宮城県から岩手県にかけて5m以上

○第一波到達時間 気仙沼港 20分、石巻港 20分

## 3. 訓練の特徴など

1) 住民や海水浴客の参加による避難訓練

- ・津波によって浸水が想定される地域及び海水浴場での避難を想定して、気仙沼市中央公民館等への避難訓練及び海水浴客の参加による避難訓練（お伊勢浜海水浴場）を実施します。

2) 孤立化する地域からの救助訓練等

- ・津波の発生により、気仙沼市南部に位置する大島が孤立化することを想定し、大島の被災者をヘリコプターや船舶により気仙沼港まで搬送する訓練を実施します。
- ・国道45号の被災によって物資輸送が寸断されることを想定し、石巻港から気仙沼港へ船舶を用いて物資を緊急輸送する訓練を実施します。

3) 様々な通信ツールを使った情報の収集・伝達

- ・10月1日から一般提供が開始される緊急地震速報を始めとして、道路情報表示板を活用した情報伝達、巡視船による船舶への情報伝達、防災行政無線及びサイレン等を使用した住民への津波警報の伝達など様々なツールを活用した情報伝達訓練を実施します。
- ・情報収集においては、パトロールカー、バイク隊による被災状況の情報収集及び国土交通省等防災機関が保有するヘリコプターの画像伝送装置を利用した情報収集訓練を実施します。

4) 様々な機関との連携

- ・各機関が各地で収集した情報は電子国土上に表示し、情報の集約及び共有を行います。
- ・被災者救助訓練における被災者の救出、トリアージ、救護、搬送及び緊急物資の輸送訓練においては、関係機関が連携した訓練を実施します。

